

英国における偶発事象会計の展開

——S S A P第18号を中心として——

山 下 寿 文

目 次

1. はじめに
2. S S A P第18号に至るプロセス
3. 偶発事象の定義，認識および開示
4. 偶発事象の財務諸表における開示の事例
5. 米国およびI A S C公式見解との比較
6. おわりに

1. はじめに

偶発事象会計は，旧くは偶発負債および偶発事象リザーブ (reserve for contingencies) として論じられてきたが，それらの費用性と利益性および負債と資本との区分が曖昧で，項目ごとにどのように会計処理を行うかについて取り上げられ，それらの一般原則として確立されてはいなかった。このことは，これらについて各企業による様々な会計処理が行われ，各企業の財務諸表の比較可能性を損なうこととなり，実務において混乱をもたらす結果となった。このような状況を改善すべく，イングランド・ウェールズ勅許会計士協会 (I C A E W) および会計基準委員会 (A S C) において，偶発事象会計基準化の試みがなされてきた。

本稿では，偶発事象会計基準化における会計実務基準書 (S S A P) 第18号⁽¹⁾の確立にいたるプロセス，その定義，認識および開示，財務諸表における開示の事例，および米国と国際会計基準委員会 (I A S C) の公式見解との比較について論述する。

2. S S A P第18号に至るプロセス

1948年会社法は、実務上引当金として計上されなかった偶発負債の性質と
その見積額を開示すべきことを要求している。加えて、それは、実務上可能
ならば、偶発負債に対応して有する会社の資産の開示を要求する。このこと
は、1967年の会社法でも再述されている⁽²⁾。

I C A E Wの勧告N17 (1957年) は、偶発負債をその金額が不明瞭または
不確実であるという理由だけで、無視することはできないと主張している⁽³⁾。
一方、勧告N18 (1958年) は、偶発負債を他の負債と合計で示すことが適切
ではない場合、実務上可能ならばその金額または見積額を各偶発負債ごとに
あるいは偶発負債として一括して計上されるべきであると、偶発負債の計上
に肯定的な見解を述べている⁽⁴⁾。

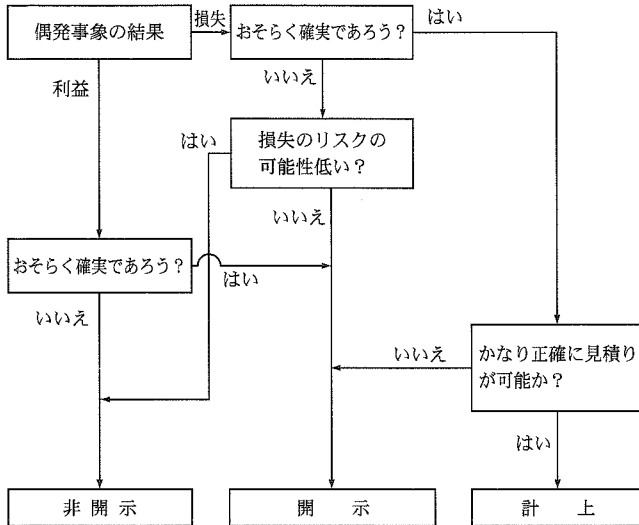
その後、1978年11月に公開草案第23号、1980年8月にS S A P第18号が公
表され、英国における偶発事象会計が確立された。

1981年会社法 (のちに1985年会社法に統合) は、偶発負債の規定がないこ
とについて、会社が行った保証の詳細な開示を要求することにより、1967年
会社法の規定を拡大解釈した⁽⁵⁾。1985年会社法における貸借対照表の様式は、
負債の部を(H)支払勘定：1年を超えて支払期日が到来する金額、(I)負債およ
び費用に対する引当金、および(J)未払および前受収益に区分している。この
うち、偶発事象に関係のある(I)負債および費用に対する引当金は、年金とそ
れに類似する債務、繰延税を含む税、およびその他の引当金からなる⁽⁶⁾。

3. 偶発事象の定義、認識および開示

S S A P第18号は、偶発事象について、「決算日現在において存在する状態
に適用され、その最終結果は不確定な将来事象が実際に生起するかどうかによ
つてのみ確認される」と定義する。この場合、会計上の見積りに関わる不
確実性はこの基準書では取り扱わない。これには、(a)固定資産の耐用年数、
(b)貸倒見積額、(c)棚卸資産の正味実現可能価額、(d)長期請負契約の予想利益、
(e)不動産の評価額、および(f)外貨の期末残高がある。(第1項)

図表 1 偶発事象の会計処理



出所) John Blake, *Accounting Standards*, 5th edition, Longman Group Limited, 1995, p.189.

偶発事象会計における財務諸表への計上、開示および非開示については、図表1のとおりである。

偶発事象のうち偶発利益は、偶発事象から生じる利益をいい、財務諸表に計上することは認められていない。それは、実現以前に収益を認識することになるからである。しかし、その実現の可能性が高い場合に限り、その事実を開示し、また実現がきわめて確実になったとき、その利益は偶発利益でなく発生利益となる。この例としては、財産取用や裁判での和解調停から受け取る見積補償額がある（第4項）。

偶発損失は、偶発事象から生じる損失をいい、将来事象によって損失が確認される可能性が高く、その損失額を取締役会による財務諸表承認日の時点でかなり正確に見積ることができる場合に、損失として計上しなければならない。そうでない場合、損失の発生の可能性がほとんどない場合を除き、開示しなければならない（第15項－第19項）。

欠陥商品の販売により生じる偶発損失は、それを原因として仕入先への請求から生じる偶発利益と一致するであろう。これは、財務諸表に注記すべき

である。計上および開示の金額は、相殺して差額のみを示すことも可能であるが、場合によっては相殺せず別個に計上すべきである⁽⁷⁾。反対請求、第三者による訴え、および第三者を訴えている場合、その発生額や注記の方法で開示する金額は、このような訴訟から生じる最終結果を考慮に入れ減額すべきである。また、これらについてはそれぞれの結果を個別に評価し、場合によっては別個に開示すべきである（第6項）。

個々の取引について生じた偶発事象であるが、その性質と偶発事象に影響を与える不確実性が、多数の類似の取引に共通してみられることがある。このような場合、個々の偶発事象の財務的影響を個別に見積る必要はなく、同種の取引グループごとに見積ればよい。こうした状況では、個々の偶発事象を別個に開示する必要はない（第21項）。

偶発事象の開示は、財務諸表への注記の方法で、(a)偶発事象の性質、(b)最終的結果に影響を与えると考えられる不確実性、(c)取締役会による財務諸表承認日現在における財務的影響についての慎重な見積り、または見積りが不可能な場合はその事実を明らかにしなければならない（第18項）。

偶発損失を開示する場合、すでに発生した損失額および損失の発生する可能性のほとんどない損失額を控除しなければならない(第19項)。上記(c)の見積額は、税額控除前の金額で開示されるが、財政状態の正しい理解が必要ならば、偶発事象への課税額を明らかにしなければならない（第20項）。

S S A P第18号は、事象発生の可能性のレベルを決定する際に適用されるべき基準に関して具体的指針を示していない。S F A S第5号に準じて、認識の表現を数量の可能性で示すと図表2のようになる。かなり確実な最終結果の見積りは、偶発事象の考察対象ではなく、確定事象とみなすことができ

図表2 発生の可能性の程度とそのレベル

最終結果の見込み	発生の可能性のレベル
かなり確実 (Reasonably certain)	95%—100%
可能性が高い (Probable)	50%— 95%
可能性がある程度ある (Possible)	5%— 50%
可能性がほとんどない (Remote)	0%— 6%

出所) Mike Davies, Ron Paterson & Allister Wilson, *UK GAAP*, 4th edition, Macmillan, 1994, p.1270.

る。可能性が高い、ある程度ある、およびほとんどない最終結果の見積りは、財務諸表本体への計上、注記による開示および非開示となる。しかし、この指針で偶発事象の発生の可能性を明確に把握できるかどうか、疑問が残る。その判断は、会計士等の判断に大きく依存せざるをえない。

有用かつ適切な情報は、財務諸表が取締役会により承認されるまでに、いかに処理すべきか熟考されなければならない。また、偶発事象の状態を決定することは困難で、事実上多くの主観が入る余地がある。それ故、それらの計上や開示を行う場合、慎重な立場にたって決定することが望ましい⁽⁸⁾。

偶発損失額についてかなり正確に見積ることが必要となるが、その見積りは取締役会が決算日後に行うことになる。この見積りは、損失がある発生可能性な範囲内にある場合、困難を極める。これについての指針はない。引当額をかなり正確に見積ることができない場合、引当金は計上されないが、その金額について開示がなされる。例えば、会社が10万ポンドの訴訟を起こされ、そのうち40%請求の可能性がある場合、40万ポンドの偶発負債が注記により開示される⁽⁹⁾。

SSAP第18号は、財務諸表が取締役会により承認された日に計上された財務的影響の慎重な見積り、または見積りをすることができないという旨の開示を要求する。しかし、「財務的影響」が何を意味するか明確でなく、損失の潜在的金額および損失の見込金額がいくらであるか明確に示すことは困難である。発生のある程度ある損失のリスクは算定できるとしても、その金額は計上できないので、損失の程度が開示されるべきである⁽¹⁰⁾。

4. 偶発事象の財務諸表における開示の事例

SSAP第18号による偶発事象の財務上の事実について、企業の財務諸表における開示事例を若干挙げると次の通りである。

Jhonson Fry Holdings 公開会社 (1993)

35. 偶発負債

訴状が1988年7月28日に子会社に対して送付された。それは、1987年10月の「ブラックマンデー」の期間にこうむった損失から生じた損害に対するものである。請求さ

れた損害は、約150万ポンドである。その訴訟は始まった段階で、事務弁護士や弁護士からの勧告は、行動の正当性を十分に弁護できるということであった。この弁護により、十分に原告の陳述をくつがえすことができる。1992年10月の高等法院の判決は、子会社に対する略式判決で、原告の申し立てを認めなかった。この判決に対する原告の上訴は、1994年5月に控訴裁判所により審理される予定である。原告は、1992年以来これらの法定果実になんの処置を取らなかったし、事務弁護士からの勧告はなんら変化がなかった。その勧告および取締役会の損失は生じないという見解にしたがい、偶発事象に対する引当金は財務諸表に計上されなかった。

West Jackson Corp (前 LIT America) の顧客は、1987年10月の出来事から損害をこうむったとして、800万ドルの仲裁料、120万ドルの利益の損失および懲罰的損害賠償2億5000万ドルを、不正確な財務諸表の提供という根拠のない主張に基づき、請求した。取締役会は、事務弁護士や弁護士からの勧告を適切と考え、West Jackson Corp が訴訟を有利に展開していると判断した。その後、その損害の請求は、却下された。

12月31日に、会社とそのグループは、重大な保証、偶発事象および解決の義務を有しなかった。⁽¹¹⁾

Owners Abroad Group 公開会社 (1993)

31. 偶発負債 (抜粋)

1992年中、グループが3年から21年の範囲の期間内にリースをしていたある家屋敷の立ち退きがあった。家屋敷は、すぐに売りに出され、不動産鑑定士や価格査定者の勧告に基づき、家屋敷の処分の日までのすべての見積費用を補うため157万5千ポンドの引当金を設定した。そのうち66万1千ポンドは、費用計上され、当期の貸借対照表において空き家の使用料に対する引当金として計上されている。もしリースしていた家屋敷が予定期間内に処分されなかったら、さらに569万2千ポンドに達する潜在的な負債が生じる。⁽¹²⁾

次に掲げる2つの事例は、未履行債務について発生可能な金額を示さない。

B. A. T Industries 公開会社 (1993)

42. 偶発負債と財務上の未履行債務 (抜粋)

訴訟、海外での税金、保証、および多くの国において社会的便益に関する偶発負債がある。

当社は、グループ会社が喫煙や空気がタバコの煙にさらされていることから生じるといわれる健康破壊のため、原告に責任を負っている。このような訴訟は大きな世間の支持を受けているが、グループの財政状態に非常に不利な結果をもたらすとは考えられない。

とくに、B. A. T 企業の子会社である Brawn & Williamson タバコ会社 (B & W)

およびその他の有力な US タバコ製造会社は、製造物責任を主張する米国各州での多くの訴訟での被告となっており、喫煙やタバコの煙にさらされていることから生じるといわれる健康破壊のため、各タバコ会社は原告に法的責任を有する。B&Wを含む第一審裁判所で係争中の訴訟数は、11である（1992年12月31日：11訴訟）。⁽¹³⁾

請求において損害額が明示されていないため、損失の発生可能額を開示できない例としては、次の会社があげられる。

Reuters Holding 公開会社（1993）

32. 偶発負債

米国集団訴訟：1990年末と1991年初めに、2人の米国預託証券(Depositary Share)保有者は、Reuters、その子会社と取締役、および一方または両方の業務執行社員に対し集団訴訟を起こした。（中略）

集団訴訟は、その後、一つの訴訟に統合された。不特定の損害を求める訴えは、1934年米国証券取引法10(b)と20(a)節の下での請求やコモンローに対する詐欺や不注意による不実表示の請求を主張する。

Reuters によりなされた訴訟を却下する申し立ては却下され、証拠開示が始まった。1993年10月に、裁判所は、訴訟を1989年12月1日と1990年12月4日の間に Reuters の米国預託証券を購入した人々の半数を集団訴訟として認めた。統合された訴訟において、被告は弁護を続けている。⁽¹⁴⁾

請求において損害額が明示されている開示の例としては、次の会社がある。

T&N公開会社（1993）

22. 不履行債務と偶発負債（抜粋）

当社とその子会社は、アスベスト関連災害の申し立てについての北米における多くの訴訟と英国におけるそれほど多くない訴訟において、被告として名前が取り沙汰されている。この訴訟は端緒にすぎず、取締役会は、将来同様の請求がなされるであろうと予測する。この請求から生じる支出額は、不確実である。したがって、引当金は、各会計期末に通知され、しかも未解決の請求に一致する見積費用についてのみ計上された。

1993年12月31日に、当社とその子会社は、北米の8つの管轄区域における連邦および州裁判所で訴訟手続きがなされた13の財産権侵害訴訟（そのうちいくつかは集団訴訟）の被告として告発された。

これらの請求の1つを除く全てにおいて、平均して44の被告が告発された。当社は、ニューヨークの銀行本社に関連する Chase Manhattan 銀行による訴訟においては唯一の被告である。その訴訟において、8,500万ドルの補償的損害賠償と1億ドルの懲罰的損害賠償が請求された。請求の各々の実質的申し立ては、却下された。訴訟では、

精力的に被告の弁護がなされている。法的勧告は、請求について被告の側に立っている。このような勧告に基づき、取締役会は、未解決訴訟の最終的結果は、グループの財政状態に重大な結果をもたらし得ないと考える。したがって、法的費用を除き、1993年12月31日末に引当金を全く計上しなかった。⁽¹⁵⁾

財務的事実の見積りがなされていない場合、そうすることが実務的でない旨の注釈が要求される。その例示は、次のとおりである。

RMC Group 公開会社 (1993)

30. 偶発負債 (抜粋)

様々な子会社を含む英国における多くのコンクリート製造業者は、市場を割り当てる協定や製品の目標価格を設定することを禁じた1978年以後の制限的取引慣行裁判所 (the Restrictive Practices Court) によりなされた命令にしたがう。それは、内部調査の結果、1988年初期における裁判所の命令と禁止された協定に参加したコンクリート製造業者の経営者とともに子会社グループの経営者との間で行われた。公正取引庁長官 (the Director General of Fair Trading) は、子会社グループやその他の被告に対し、制限的慣行裁判所に訴訟手続きを行った。その結果、罰金が課されたが、子会社は勝訴した。公正取引監督庁は上院へ上訴し、その上訴に対する判断が当期末になされると予測される。この間、公正取引監督庁は、その他3つのグループのコンクリート製造業者と同様のグループ4社およびその4社の現在または前経営者に対してさらに訴訟手続きを行った。訴訟手続きは、すでに初期の段階にあり、これらの将来の訴訟がグループの子会社に課されるであろう罰則の程度について、あるにしても示すことはできない。⁽¹⁶⁾

発生の可能性の低い偶発損失は開示しなくてよいというのが、SSAP第18号の姿勢である。ところが、1948年および1967年会社法は、引当金が計上されない重要な偶発負債に関して、(a)負債の性質、(b)その法的性質、(c)価値ある担保がその負債に関連して会社により提供されているかどうか、提供されていればそれは何か、について開示を要求している。結果として、引当金が計上されない重要な偶発負債を開示するという会社法の規定が優先され、実務上発生する可能性の低い偶発損失の情報を財務諸表で開示がなされる。その例として、(a)子会社の負債の保証、(b)手形の割引、(c)付加価値税グループのメンバー、(d)履行保証 (performance bonds) がある。⁽¹⁷⁾

会計上発生の可能性が低く開示が要求されない偶発負債について、会社法により開示を行った例として、次のものがある。

Marley 公開会社 (1993)

29. 偶発負債		
	1993	1992
	£ m	£ m
連結		
保証, 手形割引, 履行保証およびその他の類似の負債		
取引関係	5.3	5.2
借入関係	0.5	0.6
	<u>5.8</u>	<u>5.8</u>
親会社		
連結財務諸表に含まれる子会社債務の保証		
取引関係	3.4	3.6
借入関係	72.3	63.9
	<u>75.7</u>	<u>67.5</u>

親会社の偶発負債に関連する借入は、1996年から2001年間の年利9.97パーセント無担保中期社債5,000万米ドルと1997年から2002年間の年利7.75パーセント無担保中期社債4,000万米ドルについての保証を含む。

上記に加えて、請求および訴訟に関連して偶発負債がある。取締役会の意見では、多大な負債が生ずると予測していない。⁽¹⁸⁾

(a) 子会社の負債の保証については、負債を保証しているという事実を開示している場合、その保証額がどのくらいになるか示すことが必要である。その際、開示される保証額が、期末における負債なのかそれとも最大限の負債なのか問題となる。最善の実務は、保証された期末の負債と最大限の負債の両方を開示することである⁽¹⁹⁾。事例を1つだけ抜粋すると次の通りである。

Inchcape 公開会社 (1993)

29. 偶発負債 (抜粋)		
	Inchcape 公開会社	
	1993	1992
	£ m	£ m
子会社借入の保証	5.9	46.8

Inchcape 公開会社は、様々な子会社の金融機関に保証を与えた。その総額は、1993年12月31日現在3億2,770万ポンド (1992年は3億6,180万ドル) である。上記金額は、これらの金融機関に対する引出額を示している。⁽²⁰⁾

会計期間末の負債のみを開示している例は、次の通りである。

John Laing 公開会社 (1993)

23. 保証, 偶発負債および他のコミットメント

保証が関連会社の借入機関に対する支出額に対して会社により与えられている。この支出額のうち1993年12月31日に950万ポンドが引き出された。⁽²¹⁾

会計期末の負債額と取締役会で財務諸表が承認された時の金額が異なる場合、これらの金額が各々開示されるべきである。しかし、これらの金額を開示せず、保証を与えている事実のみを開示している例もある。

More O'Ferrall 公開会社 (1993)

22. 偶発負債

会社は、1993年12月31日の会計期末に More O'Ferrall (Ireland) 有限会社と More O'Ferrall Adsel (Ireland) 有限会社の負債について完全な保証を行っている。それは、会社が1986年 Ireland 会社（修正）法の第17条の免除規定を有効としたからである。⁽²²⁾

(b) 満期日に不渡りになっても、会社が、償還請求を負わない手形を割引していれば偶発負債にならず、したがって開示する必要はない。これに対して、償還請求を負う手形の割引では、どのくらいの金額が偶発負債として財務諸表に開示されるかが問題となる。つまり、決算日に割引された全ての手形に関連する金額か、財務諸表承認日にすでに満期日の到来したこれらの手形に関連する金額かが問題となる。結論としては、会社の財政状態についての適切な情報を提供するため、決算日に未決済の手形の金額が開示されるべきである。⁽²³⁾

手形の割引の例を抜粋して示せば次の通りである。

Pentland Group 公開会社 (1993)

一部子会社は、4,390万ポンド（1992年4,940万ポンド）の割引手形について、偶発負債を有する。⁽²⁴⁾

(c) 会社が付加価値税グループの一員である場合、グループの付加価値税負債について共同して義務を負う。この場合、決算日の偶発負債の金額は、上記手形の割引における論議を考慮して、グループの構成員各自の財務諸表

で開示されるべきである。この例は、次の通りである。

Dilta 公開会社 (1993)

19. 偶発負債 (抜粋)

(II) 親会社は、付加価値税のグループ登録に基づき登録されている。英国のグループ会社が1994年1月1日に298万ポンド (1992年133万ポンド) の支払うべき付加価値税額に対して連帯して責任を負っている。⁽²⁵⁾

(d) 会社が受注製品の供給を顧客へ保証することは、通常、多くの企業において行われている。この場合に、このような履行保証の存在を開示しなければならない偶発負債となるのかどうかが問題となる。この履行保証は、通常、契約と違い会社にとって確実な負債とはならない。もし会社が納入期日または要求された規格どおりに製品を製造し、これを阻害する要因がないならば、開示すべき偶発事象は存在しないと判断するのが正しい。

履行保証に加えて、会社は、入札保証 (例えば、受け入れた契約に入札を与えた後に契約から削除される会社への保証) や前払保証 (例えば、会社が契約を遂行できなければ、顧客により支払われた前払金を払い戻すという保証) を与えることがある。多くの場合、これらの保証は会社の取引銀行によりなされ、会社は銀行に損害を保証する。この会社への負債は、通常、顧客との契約の下での負債に比べ確実でない。したがって、履行保証の場合と同様に偶発負債は生じないので、開示する必要はないと考えられる。しかし、実務上は、これらの保証を次の例のように注記することが多い。⁽²⁶⁾

B I C C 公開会社 (1993)

23. 偶発負債 (抜粋)

B I C C 公開会社および子会社は、通常の営業の過程におけるグループ自身の契約に関連する支払保証書について保証を与えかつ銀行による保証の補償を行うことにし、関連企業における契約上の義務のグループ内分担に関連して保証を与えた。⁽²⁷⁾

次の例は、支払保証書または保証の金額を示している。

Trinity Holdings 公開会社 (1993)

偶発負債 (抜粋)

グループは、通常の営業過程において次の保証をそれぞれ与えた⁽²⁸⁾。

1993 1992

	£'000	£'000
銀行による手形引受と保証	102	180
履行保証	349	342
前払保証書	5,193	6,118

多くの場合、会社は履行保証の結果として負債が発生しないという事実があれば、金額を示さず支払保証書がある旨開示するだけで十分である。しかしながら、親会社または他のグループ会社が他のグループ会社の銀行保証等をする場合、金額を開示するのが望ましい。⁽²⁹⁾

5. 米国および I A S C 公式見解との比較

米国の財務会計基準審議会（F A S B）により公表された財務会計基準書（S F A S）第 5 号は、開示の程度の相違を除き、S S A P 第 18 号とほぼ類似している。しかし、F A S B は、S F A S 第 5 号において、偶発事象の会計についてより詳細に基準化を行っており、それらの解釈について F A S B 解釈指針（F I N）第 14 号および同第 34 号、新しい状況に対する指針として緊急問題諮問委員会（E I T F）問題第 89-13 号「スベスト除去コストの会計処理」、同問題第 90-8 号「環境汚染処理コストの資本化」、同問題第 93-5 号「環境負債の会計」、および同問題第 94-3 号「事業廃止にともなう従業員退職給付およびその他のコストの負債認識（リストラによるコストを含む）」等が公表され、S S A P 第 18 号に比べ充実している。これらの点で、S S A P 第 18 号は不十分さを免れない。

開示の程度の相違点についていえば、S F A S 第 5 号は損失の可能性がほとんどなくても開示を要求するのに対し、S S A P 第 18 号では損失の可能性がほとんどない場合には開示する必要はないと考えられている。例えば、(a) 他人への負債の保証、(b) ある状況の下で売却された売上債権の再購入の保証、および(c)「スタンバイ信用状」の下での銀行の義務の場合である。しかし、1985 年会社法の要求は損失の可能性がほとんどない場合でも開示することを要求しており、実務上は開示せざるを得ないのが実状である⁽³⁰⁾。

旧国際会計基準（I A S）第 10 号は、実質的に S S A P 第 18 号と同じであ

る。ただ、偶発損失が見積られた会計事実と計上された偶発事象に対する税の影響の開示について、SSAP第18号が旧IAS第10号に比べて詳細である⁽³¹⁾。さらに、財務報告基準(FRS)第7号「取得会計の公正価値」と比べると、偶発利益の認識に相違がある。旧IAS第10号では、「利益の実現が非常に確実な場合」、つまり事実上偶発事象でない場合にのみ認識される。それ以外の発生の可能性がある利益は、注記により開示される⁽³²⁾。

6. おわりに

英国では、SSAP第18号において偶発事象の会計が確立する。これにより、偶発損失の認識、測定および開示基準が示された。逆にいえば、引当金の認識、測定および開示基準が示されたことになる。しかし、SSAP第18号は、偶発損失、引当金および偶発負債の概念規定が不明瞭で、その他具体的指針に欠けることから、様々な解釈の余地を残すとともに、環境コストやリストラ等の新しい社会的経済的状況の変化に対応できないことを露呈し、改訂せざるをえなくなった。それがASBによる引当金会計基準化となつてあらわれる。この引当金会計基準化については、次号において論述する。

(注)

- (1) ICAEW, Statement of standard accounting practice No.18, *Accounting for contingencies*, August 1980. (田中弘・原光世共訳『イギリス会計基準 [第2版]』中央経済社、平成6年。) なお、本文中の()は引用パラグラフである。
- (2) Mike Davies, Ron Paterson & Allister Wilson, *UK GAAP*, 4th edition, Macmillan, 1994, p.1265.
- (3) ICAEW, N17, *Events occurring after balance sheet date*, October 1957, para.3.
- (4) ICAEW, N18, *Presentation of balance sheet and profit and loss account*, October 1957, para.25.
- (5) Mike Davies, Ron Paterson & Allister Wilson, *op. cit.*, p.1266.
- (6) David Alexander and Christopher Nobbes, *A European Introduction to Financial Accounting*, Prentice Hall, 1994, p.101. (小津稚加子, 山口圭子共訳『欧州会計』白桃書房, 1998年, 98頁)

- (7) Mike Davies, Ron Paterson & Allister Wilson, *op. cit.*, p.1268.
- (8) *Ibid.*, p.1270.
- (9) *Ibid.*, p.1271.
- (10) *Ibid.*, p.1272.
- (11) *Ibid.*, p.1273.
- (12) *Ibid.*, p.1273.
- (13) *Ibid.*, p.1274.
- (14) *Ibid.*, p.1274.
- (15) *Ibid.*, p.1275.
- (16) *Ibid.*, p.1276.
- (17) *Ibid.*, p.1278.
- (18) *Ibid.*, p.1279.
- (19) *Ibid.*, p.1279.
- (20) *Ibid.*, p.1280.
- (21) *Ibid.*, p.1280.
- (22) *Ibid.*, p.1281.
- (23) *Ibid.*, p.1281.
- (24) *Ibid.*, p.1281.
- (25) *Ibid.*, p.1282.
- (26) *Ibid.*, pp.1282-3.
- (27) *Ibid.*, p.1283.
- (28) *Ibid.*, p.1283.
- (29) *Ibid.*, p.1283.
- (30) *Ibid.*, p.1284.
- (31) *Ibid.*, p.1284.
- (32) Wendy Mckenzie, *Unlocking Company Reports & Accounts*, Pitman Publishing, 1998, p.195.